

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都府福知山市長田野町3丁目3番地								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	K O B E ウェルディングワイヤ株式会社 代表取締役常務 山本 明								
事業者の主たる業種	溶接用ワイヤ製造業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成 20年 4月 ~ 平成 23年 3月								
基本方針	各エネルギー消費設備の効率稼働、製品製造工程の簡略化、製造条件の見直し、ISO14001システムを活用した後戻りの無い環境改善活動などにより、年1%の温室効果ガス排出量削減を目指す。								
推進体制	代表取締役常務をトップに製造部長を省エネ推進委員長とし、各部署推進責任者で構成する省エネ推進委員会を中心に温室効果ガス削減を推進していく。								
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001							
	適用範囲	鋼溶接用ソリッドワイヤの製造に係る事業活動							
	取得年月日	平成14年10月17日							
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	平成20	工場製造部門	中伸蒸気洗浄槽の昇温廃止(107t-CO2/年)、ボイラー給水タンク等の保温によるエネルギー効率化(11t-CO2/年)						
	平成20-22	工場製造部門	生産設備の省エネ型機器への順次更新による電力量の削減(28t-CO2/年)、工場換気扇の運用見直し(166t-CO2/年)						
	平成22	工場製造部門	焼鈍炉ガス使用量の削減(38t-CO2/年)、蒸気使用量の削減(13t-CO2/年)、ボイラー変電室トランス更新(16t-CO2/年)、他						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	20,168.0 t	19,559.0 t	-3.0 %	15,758.4 t	-21.9 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	4.7 t	%			
	排出合計	*1 20,168.0 t	*2 19,559.0 t	-3.0 %	*4 15,763.1 t	-21.8 %			
	実績に対する自己評価	投資対効果の見合う大型案件が出尽くした感がある中、個々の省エネ諸策を積み上げてCO2削減に取り組んでいる。平成22年度は基準年度に対する生産量減の影響が大きく効いており増減率-21.8%となった。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	工場	二酸化炭素換算 生産量	0.276 t-CO2/t	0.267 t-CO2/t	-3.0 %	0.278 t-CO2/t	0.7 %		
		二酸化炭素換算			%		%		
		二酸化炭素換算			%		%		
	実績に対する自己評価	基準年度に対して生産量が2割強減少している中、個々の省エネ諸策を積み上げにより増減率は対基準年度0.7%増に留まった。固定費に關係する省エネが効いている。							
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）				
		取組量等	（二酸化炭素換算）		取組量等	（二酸化炭素換算）			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
	削減量等合計			*3 t		*5 t			
差引排出量 （排出合計-削減等合計）		基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）			
		1 20,168.0 t	()2-(*)3 19,559.0 t	-3.0 %	(*)4-(*)5 15,763.1 t	-21.8 %			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・昨年度より夏の暑熱対策としてゴーヤの苗をプランターで育てて窓を覆う「グリーンカーテンの育成」に取り組んでいる。								
特記事項	・当社では従来より省エネルギー化に取り組んできており、平成22年度の温室効果ガス排出量は平成2年度(1990年度)比で26.8%の減少、製品原単位については41.0%の削減を達成している。 ・工場全体で省エネルギー及び省資源を含むコストダウン活動に取り組んでおり、直接・間接部門を問わず、各部門毎にコストダウン分科会を設けて積極的にテーマの発掘と実践を推進している。								

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実施、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。